



令和5年度 予算を可決

令和5年第1回定例会は、2月8日から3月20日までの41日間にわたって開会されました。

今定例会では、令和5年度一般会計予算及び3特別会計予算等について審議が行われ、区長提出議案20件を可決、1件を同意、議員提出議案は4件を可決、1件を閉会中の継続審査、報告2件を了承しました。請願・陳情は、3件を不採択、新たに19件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

議員の辞職を許可

閉会中の1月27日、元谷ゆりな議員(都民ファーストの会・民主)より議員辞職願が議長に提出されました。同日付で許可され、2月8日の本会議において報告されました。

子ども文教委員会の委員長・副委員長変更

2月24日、細川正博子ども文教委員長の委員長辞任に伴い、同日付で互選が行われ、委員長に石橋正史副委員長が、空席となった副委員長に高橋佳代子委員が選ばれました。

防災・震災対策調査特別委員会の副委員長変更

元谷ゆりな議員の議員辞職に伴い、3月22日に防災・震災対策調査特別委員会の副委員長の互選が行われ、副委員長に磯一昭委員が選ばれました。

議会改革検討会において報告書をまとめました



第19期の議会改革検討会における計26回の協議の結果、次の10の改革が実現しました。詳しくは区議会HPからご確認ください。

- ① お茶出しの廃止・マイボトル等の持ち込みの実施
- ② 一般質問時における残時間表示の実施
- ③ 会議資料等のペーパーレス化
- ④ オンライン会議の導入
- ⑤ 机上の筆記用具の廃止
- ⑥ 災害時の議会対応の充実
- ⑦ 議員手帳及び議員待遇者手帳の廃止
- ⑧ 乳幼児等同伴で傍聴する場合

の柔軟な対応

- ⑨ 傍聴者閲覧用資料の設置
- ⑩ 費用弁償にかかる旅費の改正

行財政改革調査特別委員会視察報告

本委員会は、5年1月25日、日本マイクロソフト株式会社本社を視察しました。

本視察は、自治体のDX事例ではなく民間企業を視察し、今までとは異なる視点でDXの好事例を学びながら、区への展開の可能性を探るため、実施したものです。

当日は、チャット機能やファイルの共同編集機能を持つコミュニケーションツール「Teams」を活用した業務効率化の事例や、フレキシブルワークを実現するマイクロソフトのワークスタイル変革等について説明を受け、その後、実際にオフィス内を見学しました。



日本マイクロソフト株式会社本社にて

政治倫理検討会において報告書をまとめました



4年9月より、豊島区議会政治倫理検討会を設置し、計7回協議を重ねてまいりました。

今回、これまで協議した内容を来期につなげ、引き続き協議ができるよう、政治倫理に関する検討状況(令和4年度 中間

のまとめ)をまとめました。詳しくは区議会HPからご確認ください。

2023年トルコ・シリア地震救援金を送りました

2023年2月6日に発生したトルコ南東部のシリアとの国境付近を震源とする地震で被災された方々を支援するため、3月14日、豊島区議会は救援金10万円を日本赤十字社に送りました。

謹んでご報告申し上げますとともに、被害に遭われた皆様からのお見舞い申し上げます。

高野 之夫 区長 逝去

高野之夫区長が、5年第1回定例会会期中の2月9日、逝去されました。

2月14日の本会議において、区議会を代表し木下広議長が追悼の辞を述べた後、議場内において、黙とうを捧げました。



議場内の黙とうの様子

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A/
予算特別委員会 7～8面

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月14・15日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

誰一人取り残さない
持続可能な豊島へ



公明党
高橋 佳代子

佳代子



●令和5年度予算について

問 区民生活を支えながら、価値あるまちづくりを推進するプランスについて、区の考えは。

答 区民生活を支える施策展開と価値あるまちづくりを両立させる財政運営を継続していく。

●公共施設の適正管理について

問 千登世橋教育文化センターの敷地の有効活用について、区の考えは。

答 8年度の一部機能の移転を目的として、周辺の施設再構築を含め改築中心に検討を進める。



千登世橋教育文化センター

●SDGsの取り組みについて

問 SDGsの理念を尊重した経営活動を推進する企業を認証する、SDGs企業認証制度の導入について、区の考えは。

答 区独自の認証制度の導入に向けて、積極的に検討する。

●子ども施策について

問 出産・子育て応援給付金など、国の子育て家庭に対する支援策を区はどのように実施するのか。

答 3月より国の交付金を活用し、「ゆりかご面接」と「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の面接を受けた方にそれぞれ5万円、合わせて10万円の「出産・子育て

●都が力を入れる「1歳未満の子ども」について

問 都が力を入れる「1歳未満の子ども」について、区の対応は。

答 都が拡充する事業を活用し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」で相談を受けるとともに、10万円分の電子クーポンを支給する。

●都が力を入れる「1歳未満の子ども」について

問 都が力を入れる「1歳未満の子ども」について、区の対応は。

答 第1子1万円、第2子2万円、第3子以上には3万円の商品券やカタログなどを配付。来年度以降に出生した子どもには5万円を上乗せする。

●伴走型支援はオンライン等を駆使し、どのように寄り添った支援体制を構築していくのか。

答 来年度からオンラインの「ゆりかご面接」を導入し、多くの方が必要な支援につなげる。

●保育園の子どもの権利侵害対応マニュアルの整備と機動的な対応方法は。また、保育の質ガイドラインへの追記は。

答 園長会等を通じて国の手引き等の周知徹底を図るとともに、ガイドラインにも対応策を組み入れる。

●成年後見制度について

問 国の第二期計画の柱である総合的な権利擁護支援策が策定されたが、区の利用促進基本計画の修正についてはいかがか。

答 6年度から地域保健福祉計画に統合する際に改定し、成年後見制度以外の権利擁護支援策の連携の推進について盛り込む。

●带状疱疹ワクチンについて

問 带状疱疹ワクチンの費用助成が5年度に開始されるが、事業の概要は。

答 50歳以上の区民を対象とし、6月より実際の接種費用の2分の1程度の助成を行う。

●今期4年間を振り返って

問 都市規模の差が大きい2都市との交流事業であった東アジア文化都市事業をどのように捉え、今日につなげてきているか。

答 区が一丸となって大都市と対等に文化交流を成功させたことで、国際アート・カルチャー都市としての大きな自信となった事業。このオールとしまの体制が、今年度の区制施行90周年事業に活かされている。

更なる「強くて優しい豊島区」の実現に向けて



自民党豊島区議団
磯 一昭



●今期4年間を振り返って

問 都市規模の差が大きい2都市との交流事業であった東アジア文化都市事業をどのように捉え、今日につなげてきているか。

答 区が一丸となって大都市と対等に文化交流を成功させたことで、国際アート・カルチャー都市としての大きな自信となった事業。このオールとしまの体制が、今年度の区制施行90周年事業に活かされている。

●街づくりについて

問 南池袋二丁目C地区の進捗状況は。また、環状第5の1号線を橋で庁舎とつなぐ話が出ているが実現するのか。

答 北街区は昨年10月から新築工事に着手しており、南街区は5月から新築工事に着手予定。歩道橋については、来年度から設計作業に入ると聞いている。

●池袋エリアプラットホーム事務局としての区の役割等は。

答 区制施行90周年事業における企業実行委員会との連携を図りながら、ウォーカーカプルなまちづくりの実現に向け、官民一体のこの貴重な取組が持続発展するよう積極的に支援していく。

●区の各地域の安全・安心、特色あるまちづくりを地域の方々と共に進め、誇れるまちにしたいが、区の考えは。

答 地域主体のまちづくり協議会の活動を継続しつつ、機を捉えて活動を広げ、魅力あるまちづくりを地域と共に進めていく。

●地域住民の声を聴き、雑司ヶ谷霊園の再生事業を進めていくように都に強く要望してほしい。

答 これまで以上に地域住民の声を聴くように都に強く要望する。

●防災対策について

問 都防災会議から首都直下地震等による東京の被害想定報告書が公表された。区の対策等の見直しと区内の被害想定は。

答 耐震化された高層マンションの増加で、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が約3倍に増加。新たな課題に対応した豊島区地域防災計画を、5年度末までに修正したい。

●今後の区民の防災意識向上について、区の考えは。

答 自助の重要性を普及・啓発するため、としまDOKIDO KI防災フェスなどを実施している。今後も繰り返し継続し、区民の防災意識向上を図りたい。



東アジア文化都市2019豊島

●90周年に実施された各行事の検証と今後5年間、そして100周年、更に将来に向けての意気込みや設計図は。

答 区民と280の企業が実行委員会を組織し主体的に活動したことが90周年事業の特徴。地域の構成員が地域のまちづくりに関心を持ち、自律的な地域活動として区内全体に広がるよう、95周年に検証を行い、新たな取組を加えつつ、持続的に発展する未来の区政を創り上げていく。

●令和5年度予算について

問 5年度当初予算において過去最大規模となった特別区民税

答 50歳以上の区民を対象とし、6月より実際の接種費用の2分の1程度の助成を行う。

●都防災会議から首都直下地震等による東京の被害想定報告書が公表された。区の対策等の見直しと区内の被害想定は。

答 耐震化された高層マンションの増加で、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が約3倍に増加。新たな課題に対応した豊島区地域防災計画を、5年度末までに修正したい。

●今後の区民の防災意識向上について、区の考えは。

答 自助の重要性を普及・啓発するため、としまDOKIDO KI防災フェスなどを実施している。今後も繰り返し継続し、区民の防災意識向上を図りたい。

問 都防災会議から首都直下地震等による東京の被害想定報告書が公表された。区の対策等の見直しと区内の被害想定は。

答 耐震化された高層マンションの増加で、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が約3倍に増加。新たな課題に対応した豊島区地域防災計画を、5年度末までに修正したい。

●今後の区民の防災意識向上について、区の考えは。

答 自助の重要性を普及・啓発するため、としまDOKIDO KI防災フェスなどを実施している。今後も繰り返し継続し、区民の防災意識向上を図りたい。

●民生委員について

問 全国的にも民生委員の充足率低下、不足の現状が深刻になっている。区としての対策は。

答 一斉改選に向け、あらゆる関係機関、団体に声をかけ、委員活動に関心がある方の連絡が入り次第、直接伺うなど全力で取り組んだ。引き続き、早期の担い手確保に努めていく。

●民生委員の取組等への理解を区民に浸透させるため、町会未加入の方等への地域事情の周知も必要と考えるが、いかがか。

答 町会活動参加の機会が少ない方にも積極的に周知していく。

●受動喫煙の防止対策について

問 民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業の内容は。

答 400万円を上限に工事費、設備費等を助成。来年度からは、設置から5年間、年60万円を限度に維持管理経費も助成対象として拡充。面積基準も緩和する。

●児童数増加対策について

問 区立小学校の児童の増加数や学級数の今後の展望、南池袋小学校の具体的な状況と見直しは。

答 今後数年間は区全体で児童

数、学級数共に増加傾向。南池袋小学校は、35人学級の全学年

明るく活気のある街づくり



都民ファーストの会 民主 河原 弘明



への適用等もあり、8年には、600名超の児童数となる見通し。

●豊島区の財政と令和5年度予算について

物価高騰などの下での予算編成となったが、区民の生活を支えると共に、これまでの都市再生の取組を着実に進めていく必要がある。4年度末には貯金超過が3年度を上回る見通しというところであるが、今後も貯金超過の額を増やす考えか。

貯金と借金のバランスの改善とまちづくりの推進・区民サービスの向上という目的を両立して推進できるよう、今後も計画的な財政運営に努める。

今年4年間の財政運営について、本区の評価は。

価値あるまちづくりを飛躍的に進めると共に、過去最高の貯金超過を達成し、100周年に向けた強固な財政基盤を構築したと認識。

●高齢者対策について

本区は一人暮らしの高齢者の割合が高く、これまで生活安全・健康等高齢者対策を積極的に進めてきた。今後の取組は。

認知症等を予防するためのヒアリング・フレイル対策をはじめとした取組により、健康寿命の延伸を図っていく。

●少子化対策について

本区は少子化対策を推進しているが、出生率が上がらない要因をどう捉えているか。

大学や池袋の周辺の交通便利性の高い住宅地には若年単身世帯が増える傾向にある。その



トキワ荘マンガミュージアム

ため、出生率を計算する際の分母となる日本人の若年女性人口が増加し、結果として出生率が下がっている。今後も、支援策の充実等、出生率の低下を抑える環境づくりに努めていく。

少子化問題に対する今後に向けた考えは。

希望する方が子供を産み、育てられる環境整備に取り組む。待機児童がゼロになり、量から質の保育が求められている。本区の保育の状況は。

園長会での豊島区保育の質ガイドラインの周知や、保育の質向上研修の開催等、適切な保育につなげる取組を行っている。

●トキワ荘について

現在のシャッター通りと化した商店街を再生してこそ、ウオーカブルで住み続けたい街は実現できると考える。今後のトキワ荘に対する応援施策についての考えは。

トキワ荘協働プロジェクト協議会と一体となって、エリア全体の回遊性の向上や子供たちが街への愛着心を持ってもらう

取組を進め、地域の活性化を図っていく。

本区が世界に誇れる財産としてトキワ荘を今後どのように活用していくのか。23区初開催の東京としまの宝物グランプリ

国いいなりの区政を転換し、平和、くらし、福祉、教育を第一の豊島区に



日本共産党 儀武 さとる



これまでの高野区政が進めてきた国いいなりの政治姿勢について

国の悪政の下で、格差と貧困は広がり、コロナ禍、物価高騰で区民の暮らしと営業はますます深刻化。区は区民の実態をどう捉えているのか。また、この事態になった理由は。

物価高騰により、これまで以上に厳しい状況と認識。長期化するコロナ禍、食料品やエネルギー供給量の減少、円安など様々な要因が重なったと分析。

ウオーカブルな街づくりを口実にした大型開発・市街地再開発事業は、区が主導してやるべきことではない。多額の税金投入と池袋駅周辺の大型開発優先の財政運営を見直すべき。

これまでにやってきた財政運営を継続する。

●2023年度予算について

新型コロナ第8波の下で死亡者数が過去最多を更新するなど深刻な事態が続いている。感染を広げないために、医療機関の外來などで発熱した人の動線を区別するための財政措置を。

都の財政支援の中に院内での感染を防ぐための発熱外来整備に要する経費の助成がある。本区はかつて保健所が2箇所あったが、1箇所減らされた。

を通しての所見は。

トキワ荘協働プロジェクト協議会の商店街の再生に向けた挑戦である。本区としても全力でバックアップし、トキワ荘の文化を発信していく。

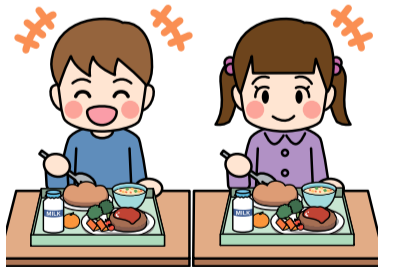
コロナにより医療や保健所のひっ迫が深刻。長崎健康相談所を保健所として機能強化し、医師体制を強化すべき。

長崎健康相談所を保健所とすることは考えていない。ウイズコロナ販売促進補助金の来年度予算には中小零細業者を本気で救済するような意気込みを感じられない。中小企業や商店街を取り巻く環境が深刻さを増しているという認識の下で予算を組んだのか。

各種団体からの予算要望や意見交換を行う中で厳しい経営状況にある事業者がいることも認識。中小企業や商店街の声を伺いながら支援を行う。

建築業における資材、光熱水費などの値上がりも深刻。営業を守るために法人や個人事業主に對し、燃料、ガス、電気代、家賃など固定費の補助を。

区には約2万の事業所があり多額の経費を要するため困難。学校給食費の無償化について、区長は「23区足並みを揃えて対応すべき」と答弁したが、23区では無償化が進んでいる。今でも足並みを揃えるべきと考えているのか。直ちに無償化を。現時点でも23区足並みを揃えるべきと考える。直ちに無償化を実施する考えはない。



学校給食費無償化

高い学費に苦しむ学生、保護者の悲痛な声が、わが党区議団に寄せられている。区独自の給付型奨学金制度の創設を。

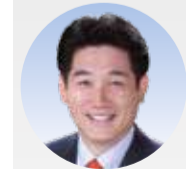
直ちに創設する考えはない。出産できる産院が少ない本区だからこそ、区内に宿泊できる産後ケア施設を設置すべき。

民間法人等から相談を受けた場合は内容を精査し検討する。産後ドゥーラの養成についても、区として補助すべき。

育児支援ヘルパー事業の在り方と併せて検討する。

住宅に関する来年度予算は区民の実態、需要から見ると極めて不十分。公営住宅の増設及び民間の賃貸住宅入居者に対し、区独自の賃貸補助の創設を。

公営住宅の増設及び独自の賃貸補助を創設する考えはない。「2050としませロカーボン戦略」では、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標



無所属の会 ふるぼっ知生



令和5年度豊島区予算案について

と今後の傾向の予想は。コロナ禍ではお金の動きが完全に停止せず、本区の課税状況においても影響は限定的であった。今後数年間は、税収の増

※東京としまの宝物グランプリ...地域の信用金庫や民間企業・団体等と連携し、商品・サービスの開発や新たな販路開拓を目的とした宝物セミナーへの参加者がエントリー可能な、セミナーの成果発表の場。地方大会、全国大会、世界大会がある。 ※ZEB...Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを指した建物のこと。

問 加傾向が続くと想定。「給食費の無償化」を組み込めなかった理由と今後予算化する可能性は。

答 安定的に給食運営を行うために多額の財源を継続して確保する必要がある。引き続き、国や他自治体の動向なども注視し、慎重に判断する。

●東アジア文化都市まちづくり記念事業のその後について

問 芸術文化劇場と区民センターは身の丈を超えるランニング経費がかかる構造となっている。40年間でインシャルコストを超えるぐらいのランニング経費に抑えるような設計が必要では。

答 施設利用の相互連携を図り、整備費用やその後のランニングコストを縮減。

問 としま未来文化財団を指定管理事業者に決定した理由は。

答 平成30年に条例の規定により、非公募で決定。地域に密着しており、各文化施設を一体的に管理することで健全な経営が行われていると考える。

問 イケバスの運行で生じる政策インパクトと1日60万円余りを支出し続ける正当性は。

答 約26万人の方にご利用いただき、SDGsの推進やまちづくりの政策に成果を上げてきた。報道実績で広告換算費は約6億6千万円と試算。評価委員会でも効果について議論中。

一人暮らしで高齢者の割合が多い豊島区だからこそ、高齢者の方々の活力向上で豊島区さらなる活性化を！



無所属元気の会
小林 弘明



●高齢者の活力向上について
問 カードゲームやボードゲームを利用した認知機能の維持向上のための取組やそれらを活用

した区民ひろば等での世代間交流について区の考えは。
答 現在、実施していないが、認知機能向上を目的とした「脳



「ヨドバシカメラの新店に関する一連の記者会見について」

問 区が保有及び管理する公共施設の延べ床面積が増えている理由と計画変更の必要性は。

答 新たな行政需要に対応したことが主な要因。長期的な視点から、必要性を検討するという基本的な考えに変更はない。

問 将来的な減収が予想される中、今後発生するランニングコストや莫大な改修・更新経費を補う方法は。

答 平成28年度と令和4年度の特別区民税の決算見込み額を比較すると、年額で約40億円増加。一年間に必要なランニングコストに比して10億円のプラス。これを基金等に積み立て、中長期的に活用。

●ヨドバシカメラの新店に関する一連の記者会見について

問 区長がしたかったこと及び伝えなかったことは。

答 西武百貨店の低層部に、家電量販店が入ることは「文化を基軸としたまち」の土壌を喪失すると懸念し、記者会見をした。

●子どもの育つ環境について

問 ICT教育、タブレット維持管理における予算面での現状の問題点や今後の課題は。

答 ICT教育の推進には大きな経費を要する。今後の課題としては、通信経費が上限を超えるまでに増大する可能性もある。また、タブレットの機器更新にかかる経費に關し、国からの財政支援が保障されていない。

問 教育における必要性和現実的な経費を考え、先進技術等の教材を区内1箇所にとり「科学技術ラボ」を創設しては。

答 今後、新たな教材、機器について研究していく。一人1台タブレットや高速通信ネットワーク整備により、ICT教育の環境の水準は、一気に引き上げられたと認識。「科学技術ラボ」については、現時点では予定していないが、楽しく学習できるスペースは、様々な工夫で増やしていく。

問 入学に必要な学用品を揃え

「トレ」は実施している。今後、利用者のニーズを把握した上で、可能性を検討していく。

●これまで一般質問で行った要望事項・提言施策の進捗について

問 今後のコミュニティバスや区内タクシ事業業者等と連携した区民交通の取組について区の見解は。

答 福祉的な視点の交通弱者を基準とした交通不便地域では、道路幅が狭いなど、バス路線の運行は小型車両を用いても困難

政治とは弱き者に光をあてること 政治の力を必要とする人は政治から一番遠くにいる人である



立憲としま
川瀬 さなえ

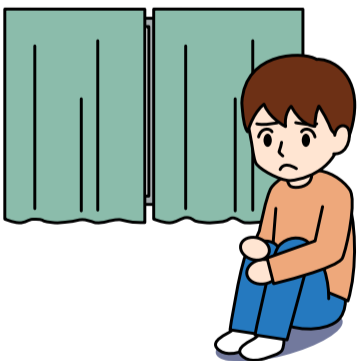


コミュニティバスや
デマンドタクシーの導入

であり、都市計画道路の整備完了後に、コミュニティバスも含む新規バス路線やデマンドタクシー導入の検討を実施したい。

問 制服の学校間格差や保護者の経済的配慮について考える、「豊島区立中学校における制服のあり方に関する検討会」の設置を要望する。

答 検討会の設置は考えていないが、必要な指導を引き続き行

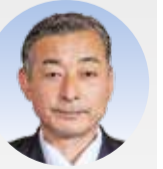


ひきこもり支援

●ひきこもり支援について
問 相談に向かおうとせず、ひきこもりの自覚がない当事者や家族への呼び掛けや支援策は。

答 自覚がない当事者や家族には、HPや広報紙に継続して事例を掲載し、すぐに相談に至らなくてもつながるきっかけを作

連携と協働により、躍進する豊島のまち

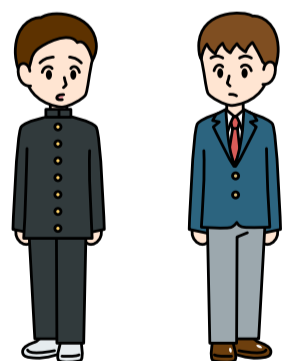


公明党
島村 高彦



●母子シェアハウスについて
問 母子シェアハウスに関するプロジェクトチームの活動進捗及び区独自の取組とは。

答 池袋本町地域に新たに1棟シェアハウスを実現。母子、单身女性、若年妊婦の利用を予定



制服の学校間格差

問 区の扱う保証代行支援にたどり着けない実態への認識は。

●住宅確保要配慮者への居住支援について

問 独自の学びの場、居場所づくりについて、教育長の見解は。

答 現在、教育センターの適応指導教室で支援を行っている。今後の学校内外の居場所づくり設置に向け取り組んでいる。

問 不登校特例校の設置について検討すべきと考えますが、教育長の見解は。

答 設置自治体から情報を集め、成果と課題を把握してきた。不登校対策委員会の意見を踏まえ設置検討を具体的に進める。

●「ペット同行避難」について
問 「ペット同行避難」に関して、現在進めている企画や計画の進捗は。

答 「動物避難所の運営マニュアル」と「ペットと同行避難する方への手引き」の作成を、生活衛生課と防災危機管理課が共同で進めており、内容を来年度改定予定の地域防災計画にも反映させていく。

区独自の取組とは、区が事業者と空き家オーナーをマッチングするとともに、NPO団体などが母子シェアハウスと一体となつてシェアハウスを運営し、孤立しない母子シェアハウスとすること。

※「科学技術ラボ」とは、先進技術等の教材を区内1箇所にとり、ソサエティ5.0の世界を見て遊んだり創作したりできる科学技術に特化したスペース。
※ソサエティ5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

答 利用が進まない背景と現状は不動産店の声から把握している。今後、不動産店との意見交換を通し、課題を整理していく。

問 協力店だけでなく、立ち寄った不動産店で入居支援サービスを知ることができると体制を整備すべき。区の考えは。

答 住宅要配慮者が身近な不動産店で必要な情報入手できるよう、会員が集まる場でチラシを配布し、協力を呼び掛ける。

問 家主や管理者の不安払拭について今後の対策は。

答 居住支援協議会の取組の周知・ご理解を促す取組と合わせ、他区の事例を参考に検討する。

問 浸水対策について

答 23区中9区が雨水浸透施設を設置を助成している。本区も実施すべきでは。

問 他区状況、区民ニーズ等を踏まえ、助成制度の取扱いを検討したいと考えている。

問 隣接区連携体制について

答 隣接区連携はあらゆる分野で隣接区住民の生活向上や区民活動の活性化に結び付いていく

問 地区の状況、区民ニーズ等を踏まえ、助成制度の取扱いを検討したいと考えている。

問 隣接区連携体制について

答 隣接区連携はあらゆる分野で隣接区住民の生活向上や区民活動の活性化に結び付いていく

としまの輝く未来へ！



自民党豊島区議員
村上 宇一



●区制100周年に向けた区長の夢について

問 高野区長は、区制施行90周年記念式典で「一人で見る夢は夢でしかない。みんなで見る夢は現実となる」と語った。来る区制100周年、2032年に向けた、本区が目指す街や人の姿はどのようなものか。

答 高野区長が描く100周年に向けて取り組む「国際アート・カ

ルチャー都市」の姿は、文化の



区制施行90周年記念式典

ルチャー都市」の姿は、文化の

と考える。特に連携が求められると感じたことや事例は。

答 区施設の相互利用や、区をまたぐ商店街への支援、駐輪場や道路整備等、サービスの受益者が隣接区と重なる事業には特に連携が必要であると考える。具体的には、高度地区の制限、ひきこもり支援、住宅確保要配慮者、保育園、一部の高齢者施設等の分野において隣接区と情報共有や連携をしている。

問 迅速・効果的な支援が求められる災害対応や公共施設の共同利用などの対策について、連携協約の活用は検討に値するかと考える。区の見解は。

答 広域的に連携する必要がある事業等は、目的や性格、メリット等を総合的に判断し、適切な手法を検討する。

●地元商店会の活性化について

問 異なる行政区を抱えた商店会に対する今後の支援策は。

答 補助メニュー等を積極的に案内する他、より連携が深まるよう情報共有しながら、必要な助言・支援を行う。

●平成7年を皮切りに、令和の時代になってから、私の一般質問を振り返りながら、豊島区の発展をリードしていただいた、高野区長のお考えを、最後の一般質問として伺いたいと思います。

問 本区は平成からさん然と輝く変化を遂げてきた。この街並みを活き活きと発展させていくための区の戦略的な視点は。

答 地域の文化や歴史を取り入れた拠点施設を整備してきた。今後も個性ある地域が活き活きと輝き、区民に愛され誇りとされるまちづくりに取り組む。

問 街は人々の活動があつてこそ輝く。地域社会におけるミドル世代の活躍促進の観点から、コミュニティ政策、人と人との交流の発展についての考えは。

答 町会活動のデジタル化支援

思いやりと感謝で築く豊島区に



都民ファーストの会・民主
里中 郁男



力で、まちの魅力や価値を創造し、文化の力で、地域における人と人の絆を豊かなものとし、文化の力で、誰もが輝きながらいきいきと暮らし、未来に希望を持つ子どもたちが新たな文化の力となってまちづくりを進めていくような地域社会の姿である。本区は、10年後の100周年に向け、これまで築き上げてきた価値あるまちをしっかりと次の世代へ引き継いでいくために、オールとしまで豊島新時代をこれからも力強く切り拓いていく。

問 公共施設の工事説明会等で、説明側が全員男性であり、女性の質問者と質疑が噛み合わないことがある。説明側のジェンダーバランスを考えるべきでは。

答 女性の専門職の採用を増やしており、4月には本区初の建築職の女性管理職が誕生予定。今後は説明会等において女性職員参加に努める。

●SDGs推進について

問 公共施設の工事説明会等で、説明側が全員男性であり、女性の質問者と質疑が噛み合わないことがある。説明側のジェンダーバランスを考えるべきでは。

答 女性の専門職の採用を増やしており、4月には本区初の建築職の女性管理職が誕生予定。今後は説明会等において女性職員参加に努める。

誰一人取り残さない、としまのまちづくりへ(2)



無所属の会
塚田 かつゆき



超えて人と人との絆を紡いだこと、国際アート・カルチャー都市としての礎が築かれたこと。

問 町会、民生委員、育成委員などの活動に対する区の積極的な支援についての考えは。

答 地域の活性化や課題解決には、地域活動に関わる団体や個人との連携・協働が欠かせない。今後も、積極的に支援していく。

●地域防災について

問 予算案重点事業の新規拡充事業に、災害時要配慮者対策として、豊島区モデルの着手とあるが、これまでとの違いは。

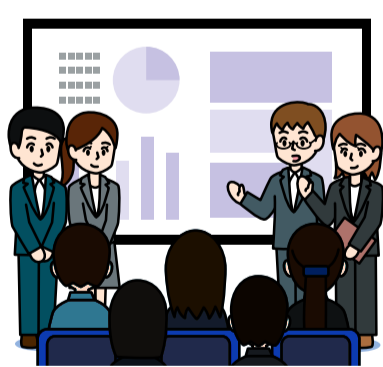
答 防災、福祉部門が対策を進めてきたが、来年度は包括的な体制で検討するため、専門家と共同研究を行い、本区の実情を反映したモデルづくりを進める。

問 地域全体で要配慮者を守ることは重要だが、地域関係者の負担が増す。行政が主体となる

●SDGs推進について

問 公共施設の工事説明会等で、説明側が全員男性であり、女性の質問者と質疑が噛み合わないことがある。説明側のジェンダーバランスを考えるべきでは。

答 女性の専門職の採用を増やしており、4月には本区初の建築職の女性管理職が誕生予定。今後は説明会等において女性職員参加に努める。



ジェンダーバランスの考慮を

●中・高年齢・高齢者シングル女性を取り巻く課題と支援について

問 当事者団体の調査により、40歳以上のシングル女性の生活状況が可視化された。課題の深刻さについて、区の認識は。

答 本区のくらし・しごと相談支援センターでの相談者の多くも、複雑な課題を抱えている。支援の幅をより一層広げていく。

問 女性の相談窓口の認知度の低さや、役所の窓口の行きづらさに対する区の取組は。

答 相談機関の周知や相談機会を設けることは大変重要と認識。女性だけの相談会等も検討する。

●本区独自の賃貸助成・住宅供給制度の要件について

問 利用要件に国籍が含まれているが、本区を目指す多文化共生社会と相反する。現状の認識と今後の取扱い。

答 是正すべきと認識。高齢者世帯等住み替え賃貸助成及び高齢者向け優良賃貸住宅は、本年4月1日より国籍要件を撤廃予定。子育てファミリー世帯賃貸助成事業は、令和5年度中に改正予定。

●地域防災について

問 予算案重点事業の新規拡充事業に、災害時要配慮者対策として、豊島区モデルの着手とあるが、これまでとの違いは。

答 防災、福祉部門が対策を進めてきたが、来年度は包括的な体制で検討するため、専門家と共同研究を行い、本区の実情を反映したモデルづくりを進める。

問 地域全体で要配慮者を守ることは重要だが、地域関係者の負担が増す。行政が主体となる



ミドル世代の活躍促進

常任委員会

Q & A

総務委員会

開会日 2月17日(金)・22日(水)
 案件 議案6件・陳情2件
 ・報告2件等

●豊島区手数料条例(一部改正)

マンション管理組合の理事長等からの認定申請に基づき、一定の管理水準を満たすマンションを区が認定する豊島区マンション管理計画認定制度の運用を開始することだが、認定を受けるメリットは。

● 独立行政法人住宅金融支援機構からマンション共用部分リフォーム融資を受ける際に金利優遇措置が適用されるなどのメリットがある。なお、認定は5年ごとに更新が可能。

区民厚生委員会

開会日 2月17日(金)・24日(金)
 案件 議案3件・陳情1件
 ・報告2件等

●豊島区国民健康保険条例(一部改正)

● 国民健康保険料を引き上げないことを求める陳情

● 保険料は毎年上がり続けている。5年度の増額は。

● 区の一人当たり保険料は1万3千22円の増額となっている。

● 特別区長会から国及び都に被保険者の保険料負担に配慮した財政措置を講じること等を要望していることだが、進展はあるか。

● なかなか思うような進展がないというのが実情である。

都市整備委員会

開会日 2月20日(月)
 案件 議案1件・報告9件
 等

●豊島区環境基本条例(一部改正)

2050としまゼロカーボン戦略には様々な数値目標がある。現在の進捗状況を数値化して、区民に示していくことも必要では。

● 現在、環境基本計画において各指標を定め、年度ごとの進捗管理を行っている。今後、ゼロカーボン戦略においても、再生可能エネルギーの導入率などの数値等を公表し、進捗管理をしていく予定。

子ども文教委員会

開会日 2月20日(月)・21日(火)・24日(金)
 案件 議案6件・請願1件・陳情1件・報告17件等

●豊島区子どもの医療費の助成に関する条例(一部改正)

● 新しく助成対象となる高校生等までの入院時食事療養費は、どのような形で助成が行われるのか。

● 窓口で還付申請を行っている。窓口に後日還付を行う。

●豊島区立熊谷守一美術館の指定管理者の指定について

● 4年の指定管理料が増えている理由は。

● 美術館が区の所有になり、人件費や維持管理費等が上がっていることが大きな理由。

予算特別委員会

2月8日の本会議にて、令和5年度一般会計等4会計予算を審査するため、16名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。

8日間にわたる質疑を行い、最終日の3月14日には、会派等ごとの意見表明(要旨は8面)後、採決を行った結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計については、賛成多数で、2月24日に追加して付託された一般会計補正予算(第1号)については全会一致で原案を可決することとしました。

以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

政策経営費

●DXの推進について

● デジタル人材の育成における本区の取組は。

● 職場の課題をデジタル技術で解決できるよう、希望した職員に向け、寺子屋ICTプロジェクトという全庁的な研修を実施。また、区民の方に向け、スマホ教室やICT交流カフェ等により、幅広く人材の育成を行っている。いききたいと考える。

総務費

●地域見守り支援事業について

● 町会や商店街における防犯カメラの設置の予算について、更新分も含めた設置需要を見込んでいるか。

● 過去に設置され老朽化した防犯カメラも考慮。今後3年間で300台を超えるカメラの申請があることを見込んでいます。

区民費

●町会のデジタル活用について

● 区は現在どのような取組を進めているのか。

● 今年度、区政連絡会のオンライン開催を第9地区と第10地区に進めた。来年度については、

福祉費

●補聴器購入費助成事業の拡充について

● 拡充の内容は。

● これまで区内在住の住民税本人非課税の高齢者の補聴器購入に要する費用の一部を2万円まで助成していたが、この上限を5万円へと拡充する。また、住民税本人課税の高齢者へ上限2万円の助成を新たに開始する。

衛生費

●新型コロナウイルス感染症について

● 感染法上の位置付けが5月8日から5類感染症へと変更される予定であるが、区の考えは。

● 季節性インフルエンザにおける診療体制を念頭に、影響を緩和するため、段階的に移行する必要があると考える。

環境清掃費

●路上喫煙について

● 路上喫煙ポイ捨て防止対策の取組内容は。

● 民間警備会社による路上パトロールや路上啓発シールの貼付け、駅周辺でのキャンペーン

● 活動などを行っている。

● 民間事業者等による喫煙所の設置を促す助成をしているが、現在の進捗状況は。

● WACC池袋5階に1件の設置を行った。

都市整備費

●住宅セーフティネット事業について

● 家賃低廉化補助の実績は。

● 8戸の補助を行っている。

● 補助の利用を増やしていくための考えは。

● 居住支援協議会を通じて引き続き周知を行う。また、物件オーナーへの制度周知を行う。

文化商工費

●キャッシュレス決済ポイント還元事業について

● 今年度の実績は。

● 1か月間でポイント還元総額は約2億8千300万円。区内の経済効果は約16億円。商店街でも多く利用いただき、同連合会からも高い評価をいただいた。

子ども家庭費

●としまの子ども応援給付金について

● 本事業の概要は。

● 5年4月2日現在、0歳から高校生相当年齢までの子供を養育する世帯に対し、子供一人当たり2万円を支給する。

教育費

●子どもスキップについて

● 5年度の予算及び児童一人当たりの予算額は。

● 1千11万9千円であり、児童一人当たり3千500円。これまで1千577円だったので倍になる。他区との比較は。

● 23区平均を上回った。

国民健康保険事業会計

●医療費適正化について

● 今後の展望は。

● 5年度は、第3期データへルス計画を策定し、被保険者の特性を踏まえた、より効果的かつ効率的な保健事業を展開する。

後期高齢者医療事業会計

●窓口負担の引上げについて

● 昨年10月の引上げに伴う保険料の滞納状況への影響は。

● 被保険者数が増えたことにより、滞納者数は前年度に比べ増加。窓口負担の引上げに伴うものではなく、団塊の世代が75歳に到達したことによる。

介護保険事業会計

●保険料について

● 収納対策の状況は。

● 電話や訪問催告の委託化、コンビ二収納を含む収納チャネルの拡充等に加え、電子マネー収納を導入し、終日納付ができるような取組を進めている。

予算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎西山 陽介(公 明 党)
- 磯 一昭(自民党豊島区議団)
- 藤澤 愛子(自民党豊島区議団)
- さくま 一生(立 憲 民 主 党)
- 川瀬 さなえ(立 憲 と し ま 党)
- 入江 あゆみ(無 所 属 の 会 党)
- 芳賀 竜朗(自民党豊島区議団)
- 池田 裕一(自民党豊島区議団)
- わがが 哲代(無 所 属 の 会 党)
- 清水 みちこ(日 本 共 産 党)
- 辻 薫(公 明 党)
- 木下 広(公 明 党)
- 細川 正博(新ラオースの会 民主 党)
- 星 京子(新ラオースの会 民主 党)
- 里中 郁男(新ラオースの会 民主 党)
- 渡辺 千子(日 本 共 産 党)

※マンション共用部分リフォーム融資…管理組合が実施する共用部分のリフォーム工事や耐震改修工事などの工事費用が対象となる融資

令和5年度各会計予算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

公明党

令和5年度一般会計と3特別会計予算、一般会計補正予算第1号に賛成。以下、款別に意見、要望を述べる。
政策経営費・総務費

●SDGs未来都市推進費は、企業認証制度の早期導入を。●防犯カメラの設置補助事業の予算拡充を。
区民費・福祉費・衛生費

●福祉部門の「断らない相談支援」で誰一人取り残さない区政を。●浴場空白地域から浴場までの送迎対策と、おたっしやカードの隣接区利用を。●がん患者ウイッグ等購入費の助成額拡充を。
環境清掃費・都市整備費

●高齢者等への入居拒否がないよう、住宅オーナーにも配慮した施策を。●コイン式駐車場のICカード等電子決済化を。
文化商工費・子ども家庭費・教育費

●自閉症・情緒障害特別支援学級は、通常学級との交流、共同学習の推進を。●子どもスキップは、職員の働きやすい環境づくりを。
 ●小学校入退管理システムは、全学年での無料利用を。●ふるさと納税は、伝統工芸品等区の特性を活かした返礼品の導入を。

自民党豊島区議団

令和5年度一般会計予算、3特別会計予算、一般会計補正予算第1号に賛成。

5年度予算は、コロナ禍・物価高騰に直面する区民生活を支え、価値あるまちづくりを推進し、区制100周年に向けて本区を更に躍進させる予算として高く評価。
 款別に見ると、総務費では、防災対策全般において地域の皆様と力を合わせ防災力の向上を。衛生費の新型コロナウイルス感染症対応は、個別接種の状況を踏まえ、今後の集団接種会場・接種体制の見直しを。都市整備費の長崎地区の沿道まちづくりについて、地域の期待にこたえ実な展開を。文化商工費の商店街プレミアム付地域商品券事業では、商店街の大小にかかわらず、より参加しやすい方法の検討を。子ども家庭費では、

としまの子ども応援給付金事業について緊急要望を踏まえた対応を高く評価。制度の周知徹底と給付金の早期支給を。児童虐待防止では、子供と家族にとって最善の支援を期待。特別会計の国民健康保険事業会計では、負担の公平性を考慮し、必要な財源措置を国へ要望し制度の安定的運営を。

都民ファーストの会民主

都民ファースト、情報公開、賢い支出、持続可能性に加え、高野区長の遺志を引き継ぎ、本区がより良い街になる予算かという観点で審査。ウィズコロナ時代に向け、国際アート・カルチャー都市、SDGs未来都市、人が主役のウォーカー都市を実現し、持続発展都市となることを確認。

5年度一般会計・3特別会計及び一般会計補正1号予算は原案を可決すべきと判断。高野区長が最後に編成した予算の執行に魂を込めていた、たくよう望む。

以下、主な提案・要望を述べる。行政のDX化による更なる区民サービスの向上を。マンホールトイレ整備事業の着実な実施を。デジタル化推進など町会活動へ更なる支援を。民生児童委員の更なる充足率の向上を。池袋駅東口の再開発や街区再編事業では、地域の声を吸い上げて推進を。住宅ストックの適正化へ引き続きの取組を。伝統工芸の後継者育成や販路拡大など寄り添った支援を。学校現場の備品は改築校と未改築校の格差を埋める取組を。介護サービス事業者へ引き続きの必要な支援を。

日本共産党

23年度一般会計予算に反対する。
 第1にコロナ禍、物価高騰により一層深刻となった区民生活を直視し、暮らし、福祉、教育、防災等、区民需要に応える予算になっていない。学校給食費の無償化、区独自の学費補助、給付型奨学金などの支援を実施すべき。中小企業支援の継続、拡充を求める。住宅対策は公営住宅の増設も少なく、家賃助成も不十分。防災対策は人員体制の拡充、家具転倒防止金具設置助成が必要。学校施設等長寿命化計画を早急に具体化し、学校改築を進めるべき。

第2に大型開発・来街者優先のまちづくりを進め、住民追い出しと無駄遣いを進めている。まちづくりは区民が主役と認識すべき。再開発や旧庁舎跡地と周辺まちづくり、イケアバスなどに多額の税金を投入している。

第3にアベノミクス、新自由主義政策の国いいなりの政治姿勢である。
 三特別会計について、保険料が大幅増額の国民健康保険、窓口負担増の後期高齢者医療、必要な介護が受けられず、利用者負担増の介護保険に反対。

無所属の会

本区に住む外国人も含めた全ての区民、乳幼児から高齢者までの求める必要な行政サービスが、困窮する世帯や問題を抱え悩んでいる方にまでしっかりと行き届いているか、必要な施策の見極めと予算執行が将来にわたって持続可能か等の視点を基に質疑を行った。

款別に要望を踏まえ意見を述べる。池袋駅周辺の悪質なナンパなどの対策強化を図り安全安心なまちづくりを。地域猫協議会の支援拡充を。精神障害者支援では、本人、家族、地域に寄り添い、関係機関の連携を図り課題解決を。安心住まい提供事業について、住宅登録制の導入などの検討を。ファミリリー・サポート・センター事業の利用会員登録、更新手続きをオンラインでできる体制整備を。介護保険事業について、2024年度策定の第9期介護保険事業計画の改定に向け、国や都に負担増に至らない措置を講じるよう要求を。

真に「誰一人取り残さない」施策の推進に尽力いただくことをお願いし、令和5年度一般会計予算、3特別会計予算、一般会計補正1号に賛成する。

立憲民主

令和5年度一般会計予算及び3特別会計予算並びに一般会計補正予算第1号に賛成。以下款別の審査を踏まえ、意見を述べる。

パートナースキップ制度を同棲カップルの子や親までも含めたファミリリーシップ制度の導入を。救援センター開設に当たり、チームワーク作りのため、災害対策要員が日頃から地域の方と顔の見える関係になるような取組を。区民ひろば仰高のようにエレベーターや建て替え用地もないひろばで、利用者に配慮した弾力的な運用を。染井通りの無電中化では、住民と行政が共に考え、共に責任を持つ「ファミリリー・シジョン型」のまちづくりを。コロナ禍で一方的に奪われた子供達のコミュニケーションの影響調査及び、それを取り戻す「表現教育」などのプログラム導入を。池袋演劇祭参加者には「セクハラ・パワハラ防止プログラム」の受講及び、目安箱を設けるなど、セクハラ・パワハラ

の断固たる取組を。駒込のソメイヨシノは寿命を迎えた桜もあり、怪我や物損につながる恐れがある。順次植え替えの検討を。

立憲としま

令和5年度一般会計予算及び3特別会計予算並びに一般会計補正予算第1号に賛成。

予算審査に当たっては、物価高騰などにより区民生活が大きな影響を受けている中、現場の声がしっかりと反映されているかという視点で実施。
 款別に見ると、区民の財産である公共施設等の適正管理を。HPVワクチン接種の男性への助成を。教育現場や医療機関と連携し、児童・生徒へ正しい知識を伝えるがん教育や性教育の実施を。経済的負担を軽減する高齢者への紙おむつ等助成を評価。中規模公園活用事業における地元住民や大学生と連携した地域イベントの実施等による今後の広がりに期待。若者の居場所応援事業について、利用者が安心して過ごせる空間となるよう委託事業者への支援を行うとともに、公共施設等に居場所の創出を。部活動の地域連携等について、教員の働き方改革と共に実情に応じた実施を。子供育て支援の充実について、少子化が進んでいるからこそ、区独自に0歳児を持つ世帯へのおむつ支給を。

つ世帯へのおむつ支給を。